

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: [日系企業のための中国法令・政策の動き]

今回は2011年11月上旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

<p>[規則] 「国家税務総局公告 2011 年第 60 号」 (2011 年 11 月 14 日公布、同年 12 月 1 日実施)</p>	<p>増値税の徴収即時還付が適用される企業(ソフトウェア企業、半導体生産企業など)に対する優遇措置。従来のに先に評価し後で還付するという方式を、先に還付し後で評価するという方式に変更するもの。なお、還付額計算の基礎となる増値税税負担率の計算公式は、当期徴税即時還付貨物・労務課税額 ÷ 当期徴税即時還付貨物・労務販売額 × 100 とされる。</p>
<p>「財政部、国家税務総局の集積回路企業の設備調達の増値税期末控除留保税額還付に関する通知」(財税[2011]107号、2011年11月14日発布、同年11月1日実施)</p>	<p>国の半導体重大プロジェクト企業(29社)に対する優遇措置。これら企業が設備を購入した際の仕入税額が売上税額より大きいため期末控除留保税額が発生した場合、その分を還付するもの。</p>
<p>「『営業税改革増値税徴収試験方案』の印刷・発布に関する通知」(財政部、国家税務総局[2011]110号、2011年11月16日発布・実施)</p>	<p>交通運輸業と一部現代サービス業に対して、営業税から増値税への改革を試行することについて基本的な方針を示したもの。詳細は、下記の解説をご参照。</p>
<p>「財政部、国家税務総局の上海市における交通運輸業及び一部現代サービス業の営業税改革増値税徴収試験の展開に関する通知」(財税[2011]111号、2011年11月16日発布、2012年1月1日実施)</p>	<p>上記の改革試行を2012年から上海市で実施することについての通知。具体的な実施規定が添付されている。詳細は、下記の解説をご参照。</p>

営業税から増値税への改革試行に関する規定が出る

今年からスタートした第12次5ヵ年計画では、税制改革の一環として、営業税から増値税への改革を試験的に行う計画が示されているが、その具体的な方針と実施規定が明らかにされた。これまで営業税が課税されてきたサービス業のうち、交通運輸業と現代サービス業と言われる業種について増値税が課税される。2012年から上海市で試行を開始し、条件が成熟した段階で全国に拡大するとされている。

その概要は、次のとおり。

<対象業種>

1. 交通運輸業 : 道路輸送サービス、水路輸送サービス(海上輸送、内航輸送、船舶リース、船員リースを含む)、航空輸送サービス、パイプライン輸送サービス
2. 現代サービス業: 研究開発・技術サービス、情報技術サービス、文化創意サービス(設計、商標・著作権譲渡、知的財産権事務、広告、会議・展覧サービスを含む)、物流補助サービス(貨物輸送代理を含む)、動産リースサービス、認証・鑑定コンサルティングサービス

< 増値税の税率 >

1. 動産リースサービス : 17%
2. 交通運輸業サービス : 11%
3. 現代サービス業サービス: 6%
4. 財政部・国家税務総局が規定する課税サービス: ゼロ

なお、サービス貿易の輸入は、国内段階で上記の税率で徴収し、輸出はゼロ税率または免税とされている。

< 税額計算方法 >

1. 一般計算方法: $\text{課税額} = \text{当期売上税額} - \text{当期仕入税額}$
 $\text{売上税額} = \text{販売額} \times \text{税率}$
 $\text{販売額} = \text{税込販売額} \div (1 + \text{税率})$
2. 簡易計算方法: $\text{課税額} = \text{販売額} \times \text{徴収率}$
 $\text{販売額} = \text{税込販売額} \div (1 + \text{徴収率})$
注) 簡易計算方法は金融保険業と生活型サービス業に適用され、徴収率は3%とされるが、今回の試行の対象外とされている。
3. 国外組織・個人が国内で課税サービスを提供し、国内に事業所がない場合、控除義務者(サービス提供を受けた者)の計算方法: $\text{控除・納付税額} = \text{支払った価額} \div (1 + \text{税率}) \times \text{税率}$

< 増値税納税者の控除可能な仕入税額 >

1. 販売側または提供側から取得した増値税専用発票に記載される増値税額
2. 税関から取得した税関輸入増値税専用納付書に記載される増値税額
3. 農産物を購入した場合は、増値税専用発票、税関輸入増値税専用納付書を取得した場合を除き、農産物購入発票または販売発票に記載される農産物購入価格に13%の控除率を乗じて計算した金額
4. 交通運輸業サービスを受けた場合は、増値税専用発票を取得した場合を除き、輸送費の領収書に記載される輸送費の金額に7%の控除率を乗じて計算した金額 (なお、輸送費の金額には、積卸費用、保険費用等の雑費は含まない)
5. 国外組織・個人の課税サービスを受けた場合は、税務機関または国内の代理人から取得した「中華人民共和国税収通用納付書」に記載される増値税額

< 免税項目 >

国外の企業・個人、外資系企業に係る主なものは、次のとおり。

1. 個人による著作権譲渡
2. 試験地(上海市)の納税者による技術譲渡、技術開発及びこれらと関係する技術コンサルティング、技術サービス
3. 条件に適合する省エネルギーサービス会社によるエネルギー管理プロジェクト契約で提供する課税サービス
4. 上海に登録する企業によるオフショアのサービス・アウトソーシング業務で提供する課税サービス(2012年1月1日から2013年12月31日まで)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

9月の70大中都市住宅販売価格 34都市で前月比下落

国家統計局は18日、10月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅価格は、34都市で前月比を下回った。価格が下落したのは、北京、上海、天津、重慶、深圳、広州、温州、青島等の各都市で、前月の17都市から倍増した。価格が横ばいであったのは瀋陽、大連、ハルピン等の20都市となった。一方、長春、蘭州等の16都市では価格が上昇したが、いずれも上昇率は前月比+0.2%未満と、低い伸びに留まっている。また、中古住宅価格についても、下落が38都市、横ばいが19都市、上昇が13都市と、多くの都市で価格の下落が目立った。中国政府は今年に入り、住宅の購入・ローン・価格を制限する措置をとっており、価格の上昇傾向に歯止めが掛かりつつある。一方、新築商品住宅価格を前年同月比で見ると、価格が下落したのは2都市(温州市、寧波市)のみに留まっており、住宅価格は未だ高水準にあるといえる。なお、温家宝首相は今日6日、ロシアを訪問した際に「不動産価格抑制策は今後も徹底して実施し、不動産価格を合理的なレベルに抑制、同時に不動産業の持続的発展を促進する」とコメントしている。

【貿易・投資】

商務部 10月の対内直接投資

商務部は16日に開いた記者会見で、10月の対内直接投資額(実行ベース)が前年同月比+8.8%の83億3,400万米ドルだったことを発表した。1-10月の累計投資額では、前年同期比+5.6%の950億1,200万米ドルで、新規に設立された企業数は同+5.6%の22,638社となった。1-10月の産業別では、サービス業が同+20.7%、製造業が同+11.7%と、サービス業が製造業を上回り堅調、特に旅行、卸売、小売業がそれぞれ+107.3%、+70.6%、+72.5%と高い伸びを示した。国別では、米国からの投資額が前年同期比18.1%(25億6,700万米ドル)と、下落幅は9月の同12.6%からさらに拡大した。一方、アジア10ヶ国・地域からの投資は前年同期比+20.7%(818億9,600万米ドル)と引き続き増加、うち、日本からの投資が同+65.5%と急激に増加している。同部の沈丹陽報道官は、日本の対中投資が急増した理由として、東関東大震災以後、多くの日本企業が中国への事業移転を加速していること、中国の投資環境が絶えず改善されていること等を挙げている。なお、中国内の地域別では、東部への投資が同+15.5%(818億700万米ドル)、中部が同+28.3%(65億1,700万米ドル)、西部が同+9.4%(66億8,900万米ドル)となり、中部の伸び率は他地域を上回る勢いを見せた。

中国企業連合会 中資の100大多国籍企業と多国籍指数を初めて発表

中国企業連合会と中国企業家協会は15日、中資企業を対象とした「2011年中国100大多国籍企業と多国籍指数」を初めて発表した。発表によると、多国籍指数のトップ3は、1位が浙江吉利控股集团有限公司(自動車/指数62.0)、2位が中国中化集团公司(石油/指数53.8)、3位が尚徳電力控股有限公司(電力/指数50.8)の順となった。資本別にみると、100社のうち国有企業が80社、民間企業が20社であった。業種別では、建築業(11社)、黑色冶金プレス加工業(10社)等の業種が多くランクインした。100社の多国籍指数は平均13.4となっており、「2011年世界多国籍企業トップ100社」の平均指数60.8に遠く及ばず、「2011年発展途上国100大多国籍企業」の平均指数40.1をも下回っている。同会は、現状での中国の多国籍化レベルは低く、中資企業の多国籍化は未だ初期段階にあるとコメントした。なお、同指数は、「総資産における海外資産の割合」、「総売上における海外での売上の割合」、「総雇用数における海外雇用数の割合」で算出し、今回の100社は、「2011年中国企業トップ500」の情報をもとに、金融業を対象外として計算している。

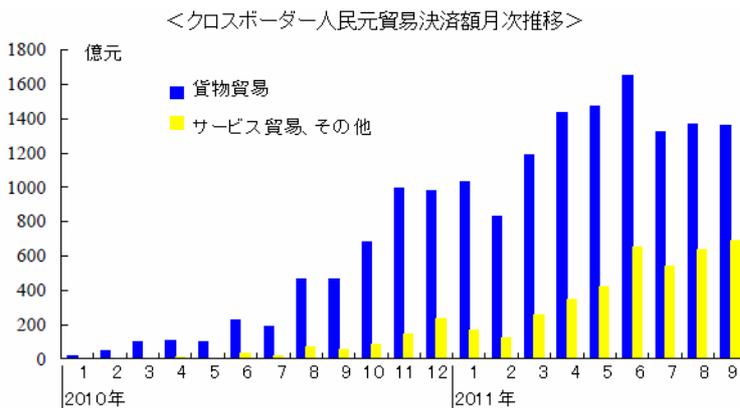
【金融・為替】

外管局 2011年第3四半期の国際収支統計速報値を発表

国家外貨管理局(外管局)は15日、2011年第3四半期の国際収支統計速報値を発表した。第3四半期の国際収支は、経常収支が578億米ドルの黒字(うち、貨物貿易が853億米ドルの黒字、サービス貿易が202億米ドルの赤字、所得収支が141億米ドルの赤字、経常移転収支が69億米ドルの黒字)となった。また、資本・金融収支(誤差脱漏を含む)は339億米ドルの黒字となったが、黒字額は第1四半期の861億米ドル、第2四半期の977億米ドルに比べて大幅に減少しており、資本項目下の資金流入圧力は弱まっているものと見られている。なお、第3四半期の直接投資による流入額は359億米ドル。外貨準備は第3四半期の3ヶ月で921億米ドル増加した。

人民銀行の「2011年第3四半期貨幣政策執行報告」 穏健な金融政策を継続

中国人民銀行は16日、「2011年第3四半期貨幣政策執行報告」を発表した。今後、引き続き穏健な金融政策を実施すると共に、国内外の経済金融情勢の変化に合わせ、適時適度に予備調整・微調整を行う方針を強調した。物価については、国内外の経済成長が減速していることや、食糧の秋季収穫が豊作の見込み等の要因から、物価の上昇率が今後更に鈍化するとの予測を示した。また、クロスボーダー人民元貿易決済について、1-9月の累計決済額は1兆5,409.8億元となり、前年同期比6.9倍の増加となった。なお、第3四半期(7-9月)の決済額は5,834.1億元で、第2四半期の5,972.5億元より138.4億元減少した。



(出所: 人民銀行「2011年第3四半期貨幣政策執行報告」)

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD Close	EUR Close	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比			
	Open	Range	Close	前日比	Close						前日比		
2011.11.14	6.3383	6.3354~6.3607	6.3538	0.0114	8.2526	0.0575	0.81665	0.0013	8.7184	0.0508	3.3000	2648.58	49.88
2011.11.15	6.3657	6.3462~6.3658	6.3465	-0.0073	8.2440	-0.0086	0.81582	-0.0008	8.6350	-0.0834	4.5000	2649.63	1.05
2011.11.16	6.3549	6.3415~6.3550	6.3456	-0.0009	8.2445	0.0005	0.81531	-0.0005	8.5620	-0.0730	3.3600	2583.77	-65.86
2011.11.17	6.3465	6.3465~6.3554	6.3508	0.0052	8.2600	0.0155	0.81573	0.0004	8.5651	0.0031	3.5430	2579.67	-4.10
2011.11.18	6.3531	6.3515~6.3645	6.3554	0.0046	8.2804	0.0204	0.81576	0.0000	8.5737	0.0086	3.7100	2531.06	-48.61

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.3383で寄り付いた。週初、人民元対米ドル基準値が前週終値比人民元高に設定され、人民元は2005年7月以来の最高値を更新する6.3354まで上昇した。しかしながら、胡錦濤国家主席が人民元相場の安定をしばらく維持する可能性を示唆したことを背景に、人民元は6.34台~6.36台で横這いの推移となり、6.3554にて越週した。中国人民銀行は消費者物価は今後落ち着いた動きが見込まれるとする一方、物価上昇の抑制は引き続き継続すると言明。また、ユーロ圏政府債務問題や中国国内経済の減速をめぐる懸念が高まるなか、人民元の上昇ペースは鈍化し、当面、狭いレンジでの値動きとなるだろう。(11月21日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。